

Supreme Dec. 11644) "Factors affecting recent
Title "Problems of the Pacific" Industrial Development
Sumitani

Translation by F. MORI completed

Checked by O. SHINTI Completed 26 May 49.

Turned by Completed

1161 (4)

by No. # 1161 (4)

并護國文書 二二六一(目) 英(一一一四)

一九三六年太平洋の諸問題

太平洋諸國に於ける

社会及経済政策の眼

目と結果

一九三六年八月十五日より廿五日^九まで

キヤリフォルニア州ヨセミ^テト^ト国立^立

少^少に於て開演された太平洋

關係委員会 (The Institute of

Pacific Relations) による回會議

議事録。

オクスフォード女子叢書^{出版物}

一九三七年倫敦・海峽・南洋・トロント刊行^{支那}

x
x
x
x

文書第二

日本産業最近の飛躍の原因^素

東京、高橋經濟研究所長

高橋龜吉

基礎的^素要因

最近に於ける日本産業の著しき

為達は、往々^{皮相}の氣紛れを觀察

者に依つて、幾恰と突然起つた現象

とある様に云はれてゐるが、実は過

去の長期間に亘る發展の自然の
行程の結果が、以下に説明する様
な諸種の要素^{要素}に依つて激成され、
突如として最終の^段階に飛躍したる
に過ぎないのである。此の發展の眞の
且基礎的の説明は次に示す色々の
事實^{事實}の如く、田價の下落や日本
に於ける低賃銀に餘り重きを措
くべきでは無い。その一方は、日露戦
役以來政府と実業家が相共に
努力したる産業の發達増進計画

が今やその實を結ぶに至つたこと、
是を更に進んで解剖すると、

(1) 過去の投資が收穫時代に這入つたこと。(2) 凡ての試煉と^種験が我等の所謂日本式^{造方法}割心及^{造方法}経営方法を樹立するに与つて力あつたこと。
その~~取~~⁽³⁾は、産業の合理化、その他諸種の犠牲の結果が現われ始の出したこと。

その第一は、日本産業の諸種の^劣劣点が克服されたことである。過去

に於ける日本産業の悩みは、(1)資
本の欠乏と金利の高率、(2)機械の製
造及修理に對する技術と経験の
欠乏、(3)労働の技術的訓練の貧
弱と低生産率、(4)産業的先進諸
國に依つて既に占有されてゐる市場、
商品販路擴張の困難等々であ
つた。
海軍に於ては、近年は産業的悩みを
利率は大いに低下されて来た。日本
と英國の利率の差は戦前では三%

であつたのが今は一%に低減し、尚更に
減少の模様である。此の傾向は、日
本が資本輸入国から資本輸出国に
轉向したことに及、響を現わしてゐる。

之に關連して我々は、日本に於ける

一九二七年の經濟恐慌が最も重要

教訓を日本に與へたことを忘れては

ならぬ。如何とせよ、それ以來日本

の經濟的組織と、若くは資本的企

業の經濟的基礎とが共に大いに

改善されたからである。

機械の圖する者^鉄は殆んど完全に克服された。機械の費用が、労働賃金に比して非常に高價であつた事實は、日本の工業家を悉く機械の改良に注意を集中せしむる機にあつた。加ふるに日本の如き工業的後進國に取つては、機械の輸入と改良は、國內及海外市場に於て、先進國に對する大なる競争力とあり、従つて工業活動の増進

を来^しの^このである。西洋諸國に於ける
とは^{異り}、之は^{上層}史職の^一に就職
を増す^{つた}ことには^{つた}のである。斯くして、
只に機械の改良が西洋諸國に於ける
よりも一層廣範圍に行はれたのみ
ならず、機械の大量供給も達
成されるに至つたのである。

次に、過去に於ける労働能率の
低さの^一は労働者自体の^一先天的
生産能力^一の^一不足、寧ろ機械
設備の^一不足に^一歸因する^一のである
。それ故に、進歩した機械の取扱

こゝに習熟しこゝるに従ひ、労働者
の技術は益々進歩し、機械が改良
されればされる程労働者の能率は益々
高まりゆく^{行つたの}のである。最後に、日本が
工業後進国たるが故^物に、その市場の
~~狭~~隘たることは、日本を以て原料
の仕入と、製品の販路を求むること
に、よりたゞ方法を講ずること、
約言すれば、工業の組織面を改善
することには始め大なる苦心を為さ
ばいざと得ばいらぬのである。然しそ
れ等の努力の果実が今充分に收

獲されつゝあるのである。

近年感得されるに至つた日本工業の有利な点を挙げては次の如きものであらう。(1)地理的有利性。農産原料品の生産地であり且製造品の購買地^域である廣大なる東亞領域の中^間に在る日本の位置は、原料の獲得上及工業製品の販賣市場を求むる両方面からして甚だ有利である。且日本は島國たるが故に、陸上輸送より遙かに安價である海上輸送に依るべきことが

出来る。(2) 生活標準なる社会的習慣
に適合する有利性。製造品を輸
入する英領印、東南亞細亞、ラテン
アメリカ及近東に於ける各農業國
は、生活標準と習慣に適合する限り
西方の各工業先進國より遙かに
日本に近似するものである。之が近年
の日本工業の成功した大なる理由の
一つでなければならぬ。(3) 人口の運命。
社会的地位からは重大な欠点と視
られる過剰人口は、^地資本的見からは

富^豊な低賃根労働の形作り、
強力な競争武器として役立つ
得る。労働者の生産能力が
上げた場合殊に然りである。(4)工業
労働者の生来の性格。日本人は、低生
活標準の或る種族に及し、精神的
肉体的に、且又産業的に全
く高^高な性格に恵まれてゐる。著
例のとして、綿紡績工場労働者娘達
が、優秀な者の場合は、1ヶ月以内に、
優秀な者で、3ヶ月以内には必
要な技術に熟達してしまふのである。

此の期間に日支事変以来漸次下
へ後とあるて来た。15) 後進者に特殊
な有利性。日本の資本家は先進諸
の経験から教訓を得て、資本と労
働の乖離が甚だしく硬直するのを
巧みに防いだ。彼等は又産業の
組織事項を熟慮^慮し進歩的改革
を企図する点に於て西洋諸国より
遙かに擡んでた。彼等は進歩した
機械具の他の設備を自由に取り入れ、
工場その他の建築物の建築による他の

現存物を模倣し或は是をそれ以上の
の効率の模^範と装置に改善を(す)こ
めたる。

次は述べた特殊の事情の爲に産
業の普及に附随して商戦起る
よき其の後の根の値上げ又は他の
労働條件の改善問題が日本に於
ては起らなかつた。斯るが故に、製
造品値段の下落は資本家の利
益の増進とお俟つて日本工業の
競争力は加速なるに爲りたる。影

後に、古い西洋諸国に於ける工業的
成長の緩慢さが日本工業の或るし
のに對してその可能的成長の緩急
を与えた。

直接要因

是等の基礎的要素の外に、近年
に至り、より直接なる原因が加わつた。
即ちその第一は、一九三九年に於ては、
世界的不況であり、その第二は、日本
政府の豫め非の膨脹と滿洲国の成長等
であり、その第三は、田賦の下落である。

世界的不況は、日本に経済的

擴張の機会を与えた、如何と云われ
は、日本の産業は、^{貿易}標準化の
下落に対し、西洋に於ける諸国
殊に硬直した経済關係が恐慌
突發に強んど一時的^的的障礙を
成り英國等より一たび順應性を
持つてゐるからである。斯くして、日本
産業の競争力は是等諸國に
比較して實質的に増大したので
ある。

これに引續いて

ソレカラ満州の事、縦 日本政府 側 非 據 算の膨脹ト

(五五三八頁)

田ノ下落トシ齋ラシク、ソレハ兩者共非常ニ有効ナ刺戟、日本産業

(昭和七年)

ニ与ヘタ、一九三三年カラ一九三五~~年~~ 期 間中政府目的、為、政府、

(昭和九年)

経費ハ六億二千方テアツタ、而シテ方軍する目的、為、政府、経費ハ

十七億五千万方テアツタ、コレノ経費、毎年、平均、理 六億日ハ

(昭和五年)

一九三〇年、政府、令、経費、四〇パーセントニ等シカワタ、

ソレコレノ経費ハ五^三債ニ依リ、調 連サレタ、

現在、満州ニ於ケル日本ノ投資ハ約九億日テアル、満州ノ市場ガ

日本ニ獲得サ^集ソトイフ^又の實ハ見^也サルベキテハナイ、コノ^カ

純益或ハ損失ヲ意味シテナルカトウカハ未ダ確カメラレテナイケレドモ、

通貨ノ下落ガ殊ニ日本ニ利益ヲ齎^シトイフ^ハる^の實テアル、

トイフノハ一九三二年カラ一九三五年迄ノ間ニ円ハ六^十パーセント下落^シ、

一オドルト英貨ノポンドハ各々四^一パーセント及ビ三^五パーセント下落シタ、

同時ニソコニハ何故通貨ノ下落ガ殊ニ日本ニトツテ有利テアツカトイフ

尚更スキナ理由ガアル、ヨロハ^ハ満^及ビア^メリカ^合衆^ニ於^テハ

金ノ輸出禁止ト通貨ノ下落トハ價格ノ崩壊ニ起因スル産業ト

財政トノクヒ^言ヒ^テ救^済スル^必要^の缺^乏ヘカラサル方法デアツタ、

併シテ^不幸^な兼^ガコレ^ラノ^事々^ニ於^ケル^ヨリ^モ一^層早^ク始^マツ^テ所^ノ日本ニ

於テハ金本位が廃棄サレ円が下落ニ始メテハ大に掛ケテ整理
が産業界ニ於テ成レ終ヘラレテカラテアツタ。結局欧州諸子ニ於テハ

通貨・下落、影響ハ、不景氣ノ負擔ヲ取り除クトイフ

消極性ノモノデアツタ。日本ニ於テハソレハ殆ど合

経済圏内ノ日本ノ競争力ヲ統一シテ之ニ致シテ積極性ノ

モノデアツタ。

世界的不景氣ニ於ケル時、要の素

日本ノ近時産業ノ発展ヲ觀察スルニ際シ、
スルトノ出来ナイ

不景氣が西洋諸子ヨリ可成り早ク日本ヲ訪レタイフテ

アル。トイフハ一九二七年アメリカ合衆子が依然トシテ、永遠ノ繁栄ヲ

享受シテ居タリ時、^{日本}訪レテ最大ノ財政恐慌ノ中ノ

一ノ真只中ニアツタ。一九二九年ニ始メテ不景氣ノ波が全世

西端ヲ居タリ時、日本ハ此ノ年ニ於テ日本が^{餘儀ヲカレタ}後、^心切ツタ

合理化ト他ノ整理方法トニ感謝シ、不景氣ヲ克服スベク効果的ナ

方法ヲ固メヨウトスル方向ヘ^{途次ニアツタ}。ソレ故日本が不景氣ノ

中カラ救済スルベキ最初ノモノデアツタ。ソレハソノ時ノ見解ガコレナリ
当然デアツタ。

日本ノ不景氣ト世界ノ不景氣トノ間ノ相違ハ日本アメリカ合衆子

及び大英帝子ニ於ケル株式市場ノ相場 **指数** 比較ニ依リテ示サレタルヲ云フ。

コレヲ子ニ於ケル一九二二年ノ相場 **（大正十年）** 評價スルニハ一九二九年ノ日本ノ **（昭和四年）**

價ハ七一・四テアリ。アメリカ合衆子及び大英帝子ノ價ハ各々三〇・一、三二・一四七、一

テアル **（大正十年）** 一九二二年カラ一九二九年迄ノ間株式價格日本ニ於テハ低下シタリテアラシク

其 他ノ二子ニ於テハトウツアツタ。此ノ傾向ハ日本ノ株式價格 **（昭和二年）** 指数が底ヲ

衝キ幾分早メニ上昇スル傾向ヲ始メテ所ノ一九三一年以来 亦更サレテ **（昭和二年）**

未タ。アメリカ合衆子及び大英帝子ニ於ケル **（昭和二年）** 指数 又上昇シタリト云フハ當分

ソノ上ヨリハ **（昭和二年）** 指数 少イ。モシ一九三一年ノ **（昭和二年）** 基礎トスレバ日本ノ

一九三五年ノ **（昭和二年）** 價ハアメリカヤ・インキリス **（昭和二年）** 價ヨリモ **（昭和二年）** 高イトイフベカラ

タラウ。併シ若シ一九二二年ヲ基礎トシテ價スルニハ日本ノ **（昭和二年）** 指数 **（昭和二年）** ハアメリカ

合衆子ノ一九二九年及び大英帝子ノ一九二四年ト比較シテ僅カニ八四・九ニ過ラ

ナイタラウ。日本ニ於テハ **（昭和二年）** 経済ノ艱難ト犧牲ノ期間 **（昭和二年）** 一九二〇年カラ **（大正九年）** 三月

一九三一年ノ **（昭和二年）** 年末ニ至ル。日本ノ産業界ガソノ期間ニ遭遇シタレバ

ナラナカクテ所ノ種々ノ不利ヲ出スルハ **（大正九年）** 三月ノ恐慌

（一九三二年十一月） 銀行ノ破産、ソレヲソノ時政府ノ應急処置

ニモ拘ラズ **（昭和二年）** 銀行が破産シタ。

(三) 一九二三年九月、地震 (四) 一九二七年二月、三月、財政恐慌

ソレ等ノ時政府ハ支拂延期ヲ宣言シ且日本銀行ヲ通シテ

七億圓ニシテ支拂ヲ保証シテ併シ同鎖ヲ餘儀ナクサレタ

五〇ニモ達ス(五) 一九二九年ニ於ケル金本位ヘノ早マツテ復帰。テアル。

ソノ期間中財政的ニ貧弱ナ銀行ノ辨済カズル範圍ニ至ツテ実施

サレタ。ソレ等内ニ於ケル普通銀行ノ數ハ一九二二年三、八、七、九、四、一九二六年三、八、

一、四、一、七、一九三〇年三、八、僅カニ四、八、一、テアツタ。一九二二年カラ一九三一年迄ノ

期間中ニ辨済サレタ資本ノ額ハ公認資本、六十億六千万円

● 拂込 資本、三十三億六千万円テアツタ。資本ノ増少モ又広範圍ニ

實施サレタ。カラレテ同期間内ニ増少サレタ 合計 額ハ三十三億四千万円

● 拂込 資本(テアツタ) 産業株式会社ノ平均配当率ハ一九二八年ニハ

三三ニバーセントトナリ、~~一九二二年ニハ一三、七パーセントトナリ~~ (大正十年)

一九二八年ニハ八パーセント、一九三一年ニハ僅カニ五パーセントニ縮少サレタ。

同ノ年ニハ定期預金ノ利息ノ率ガ一流銀行ニ於テ四、ニパーセント

ニ流銀行ニ於テ四、七パーセントトナラフコトイフコトハ注意セラルベキテアル。

日本ノ小規模産業

日本産業ノ特徴ヲ知ルルハ日本ノ貿易拡張ニアツカツテカアル

労働状態ト同様ニ日本ニ於テ近時産業ノ発展ニ理解

スルニ必要缺ク可カラサルモノテアル。一層特徴ノ一ツハ

全日本産業ノ二分一以下ノ施設並ニ労働者~~ノ~~兩者ヲ構成スル

所ノ非常ニ多クノ小規模産業ノ流布~~テ~~。西洋諸国ノ小規模

産業ト異ナリ日本ニ於ケル此等小規模ノ施設ハ大規模

産業ニ~~テ~~発展スル。産業ノ端緒~~テ~~ハナイ。空口~~ニ~~等ハ産業ノ

單位~~テ~~アリ。形ニ於テ小サクハアルガソレ~~ノ~~自行~~ニ~~充~~テ~~分ニ成熟~~シ~~テ居~~ル~~。

大規模ノ産業~~ニ~~ニナリウ~~ル~~可能性ヲモツト~~コ~~。小サナ單位~~テ~~ハナイ。コレ等ノ小規模ノ産業ハ

日本ニ~~テ~~行キ互~~ニ~~ソ~~レ~~テ~~ハ~~ル。社会的~~ニ~~経済的~~ニ~~状態~~ニ~~起因~~シ~~テ固有~~ノ~~モノ~~ト~~シテ生~~ジ~~タ~~ル~~。

テアル。ソレ故~~ニ~~獨~~リ~~得~~ル~~ニ~~テ~~モ~~テ~~。永續性~~ヲ~~アル~~ニ~~。期待~~シ~~テ~~ハ~~ル。

労働者~~ノ~~~~テ~~~~ハ~~。之~~ノ~~定義~~ニ~~從~~テ~~ハ一般~~ニ~~小規模~~ノ~~工場~~ハ~~百人以下ノ労働者~~ヲ~~

使用スル。工場~~ヲ~~意味スル。ソレ~~テ~~機械~~ガ~~力~~ヲ~~用~~フ~~モ一層~~ノ~~重要~~ノ~~生産~~ノ~~

要~~ノ~~要素~~テ~~アル~~所~~ノ化学~~ガ~~ス~~電~~氣~~産~~業~~ノ~~場合~~ニ~~於~~テ~~ハソレ~~ハ~~各々~~五~~十~~人~~以下

及~~ビ~~三十~~人~~以下ノ労働者~~ヲ~~使用スル。工場~~ヲ~~意味スル。

此、定義 ニヨリ 農業者を代表する工場統計ニ從ヒ我々日本ニ於ケル

小規模産業資本の重要の性、次ノ 数字 (昭和七年) 依リテ本スルカ出来ヨウ、

小規模工場、數ハ全部工場ノ數ノ九五パーセント、ソニ雇ハレテキル労働者ハ

數ハ労働者、合作ノ數ノ四八五パーセント、生産物ノ 価格ハ 内、生産物全 内、

四一ニパーセントヲ構成スル。併シコレ等ノ統計ハ五人以上ノ労働者ヲ雇フキル

工場ノミニニ適用 サレル 録ト小サイノテハ統計ニ

合ハマレキナク、工場ニ雇ハレテキル労働者ニ関スル以自ナ報告ハナイ。

「才ニ表」ニ示サシク工場労働者ノ數ヲ 内閣 統計局ニ依リテ勢調査

報告ニ示サシク、造工 業ニ從フキル人々ノ數カラモ統計イテ見ヨウ。

昭和五年) 数字 同ノ以テハ、二四四〇、〇〇〇人カ大作ニ於テコレ等ノ

超小規模工場ノ労働者五〇、〇〇〇人カ、業者 數ヲ加ヘテ見做

サレル。此ノ 数字 價ハ、合産業者ノ四六一パーセントニ等シキ。

若シ此ノ數ガ工場統計 (ハセ〇、〇〇〇) ニ定義サシク、所ノ小規模工場ノ

労働者ノ數ニ加ヘラレルナラバ、日本ニ於テ小規模産業ニ從フキル人々ノ

總數ハ三、三一〇、〇〇〇人、即チ合産 業者 數ノ約六ニパーセントニ當ルニトガ分ル。

小規模産業日本ノ輸出貿易 ニオケル小規模産業ノ重要性ハ更ニ大ナル。

大規模産業ニ依リテ製造サレル生産物ノ値ト農産物及ビ水産物ノ

値トテ外子貿易統計ニ示サシク、日本輸出 總額 カラ差引ケバ

ソノ外ハ小規模産業ニ依リ生産サレタリ
輸出品ノ値ト見做サレリ

伊崎 等 翻譯

Report No. 1161 (4)

側文書

年次報告書 二二六二(四)

(英文 九一—一二頁)

と二で、最近三ヶ年間の日本 輸出品の約六割五分は

小規模 工場のものであるといふことが分る。これは勿論

極く大規模な数字である。  実際は大規

模工場で生産せられる生産が小規模工業輸出品の部類

に入らなくてはならない ^{薄織} の如き重要な小規模工

業製品が大規模工業製品の内に入らなくてはならない
特に危ういからである。

個人工業業に於て小規模 ^{もの} 備が有勢である工業業は

食品工業、製衣材工業其他多量の工業である。殊に

此の二者に於ては尙該工業業の人員使用人の八割五分

三厘と九割一分三厘とを、 ^又 全生産量の七割三分四

厘と八割八分九厘とを ^{夫々} 占め、印刷製衣本工業

1)

労働者 労働者諸経費の絶対的低下水準にあることのみならず

従業員 使用人数の労働条件を必要とするより極めて手輕に

得るといふ非難を免れたいと存するのである。

日本に於ける 小規模工業界に対する 根本的問題の最後の要因とは

労働者 (供給过剩) を将来する人口過多の状態である。労働条件

件が如何に理想から逸れ落ちてもそんなことは問題で

はない、生活に必要とする最低給を確保する為めは熱心

仕事を求める人が常に増加するとその位人が多いためである。

人々の本職から得る収入といふものは今時の収入を他の財

源から稼がなければならぬ程貧弱極まるのであつて、

其の財源といふものは多くの場合小規模工場から得ら

れるのである。此の状態に特殊なものは曲農夫に於ては

非耕作部を如何に副業を企てなければならぬか

工場労働者又は都市の安月給取りの家族は家族

のまたる稼ぎ手の収入を補正する為めは仕事を求
 めたりけんば方ならない とふこと である。云ひかへれば一家
 之の家長が ~~兼務~~ ^{就職} して居る ~~田舎~~ での他の収入のみを以てし
 ては最低の計画の收支を償はすことが出来ないのである。
 此等小規模工場 ^{のたつ} 賃請仕事をするものは如上の人
 々の条件にピッタリと ^{附合} するものである。斯る状態の下に
 居る労働者といふものは労働条件が良からうが要らかり
 うが考慮の余地なきものである。茲に於ては小工場は之
 等の人々を極めて低廉なる ^賃 銀水準を以て使用し得
 るのである。

それ故に労働条件に同じる限り、日本の小規模工業は
~~常に~~ ^{常に} 賃弱たらざるをえぬやうな ^{特殊な形} の工業を以て
 味する、何とせんは労働力の低廉 ^は 小規模工業を以て

機械力使用の大規模工業 ^に 対抗 ^せ り得るからである。

6)

第一表 日本工業に於ける小規模企業、地位 (昭和七年末)

工業	工場数			使用工員数			生産額 (單位千円)		
	総数(甲)	小規模工場 (乙)	(乙)/(甲)社 に占むる 百分比	総数 (甲)	小規模工場 工員 (乙)	(乙)/(甲)社 に占むる 百分比	総数 (甲)	小規模工場 (乙)	(乙)/(甲)社 に占むる 百分比
織物	21,297	19,739	92.7	881,459	332,759	38.7	2,212,088	697,269	31.5
金属	4,651	4,537	97.5	97,469	58,608	60.1	591,135	236,113	39.9
機械器具	6,738	6,494	96.4	194,572	82,863	42.6	598,840	191,413	32.0
セメント	3,245	3,143	96.9	61,813	39,636	64.1	161,716	53,701	33.2
薬品	3,695	3,181	86.1	136,021	42,982	31.1	937,956	248,888	26.5
木材及家具	5,434	5,402	99.4	60,616	55,357	91.3	158,756	141,208	88.9
印刷及製本	2,988	2,922	97.8	52,352	37,400	71.4	177,797	81,298	45.7
食品	12,728	12,619	99.1	137,433	118,659	86.3	893,476	653,476	73.4
瓦斯及電気	508	466	91.7	7,968	4,195	52.6	--	--	--
其他	6,034	5,899	97.8	103,808	68,881	66.4	237,294	152,750	64.4
合計	67,318	64,402	95.7	1,733,511	840,853	48.5	5,969,060	2,458,810	41.2

商工省工場統計ニ據ル

7)

第二表 企業規模別工業人口分布状況

	全工業 人員數	小規模工業従業員數				中規模工業 従業員數		中小規模工業 従業員數			
		(甲) 従業員五名以下 1工場	比率	(乙) 従業員五名乃至 三十名1工場	比率	(甲)(乙)集計	比率	(丙) 従業員三十名乃至 百名1工場	比率	(甲)(乙)(丙)集計	比率
男	3,716,354	2,140,128	57.6	286,921	7.2	2,427,049	65.3	130,483	5.5	2,557,532	68.8
女	1,583,894	752,151	47.5	163,035	10.3	915,186	57.8	163,773	10.3	1,078,959	68.1
計	5,300,248	2,892,279	54.6	449,956	8.5	3,342,235	63.1	294,256	5.6	3,636,491	68.6
男	4,286,560	2,306,821	55.1	360,353	8.4	2,721,174	63.5	167,695	3.9	2,888,869	67.4
女	1,004,000	79,821	8.0	164,771	16.4	244,592	24.4	175,408	17.5	420,000	41.8
計	5,290,560	2,440,642	46.1	525,124	9.9	2,965,766	56.1	343,103	6.5	3,308,869	62.5

出所: 内閣統計局國勢調査報告(十月一日)並 =
農商所有工場統計(年末) 2標

藥品工業, 揚子, 工場従業員數三十名乃至五十名 (丙) = 含之
瓦斯及電気, 金屬並 = 製鋼工業及びその工場従業員五名乃至十五名, 工場 (乙) =
又工場十五名乃至三十名, 工場 (丙) = 含之

TITLE

D. D. 1611 (4)

PP13-14

TRANSLATION BY

H. Toyama

May 26, 1947

CHECKED BY

S. Mochizuki

COMPLETED

May 26, 1947

TYPE BY

COMPLETED

平復側文書

一一六一回

(英文 三三一三)

日本、現在の人口問題の観測の及ぼす小規模の

経営

被造物は割刺の方働供給の吸収維持するに役立つ

ものである。

斯。如き小規模産業の苦境は必然的の労働条件に

対する不断の圧迫を齎す。この意味の労働条件に

より手機械はより高き労働生産力とより高き生活水準

を意味するものであるが、日本が獲得した特殊な

環境に在るはそれはむしろ、少くとも理論的にして

いふと悪い労働条件を意味してある。これは、

故のことは単に他の方法より小規模産業は大型産業

業に對抗して得るべき利益を得る。然るに

小規模産業の残存することは或意味がある日本に

必要である。斯くして大型産業の競争力の増

加は小規模産業に於ける労働条件の悪化を意味し、甚

りとは日本全体の労働条件の要化を意味するに過ぎない。
らう。

低廉なる日本の労働

日本の労働水準が欧米の先進国のそれより低いことは、
低りといふことは事實である。然し、その低りたる低廉なる性質
たるものは西洋人に十分理解されるところは限らない。である
から、西洋人の比較^{自らの標準による}を行つても東洋人には不合理にみえる
のである。我々は日本の労働は東洋に於ける一般の水準に
照して決して低りと見做るべきはならない。西洋
諸国の労働と比較して、日本の労働は直接賃金^{労働者}が主
であることに、それ程廉くはないのである。

我々の観念するものは、労働の比較を為すものは、どんな
場合でも、實際賃金^{以て比較}をしなければならぬ。勿論、日本

と西洋諸国の間には、社会条件及生活様式に大差が
あるから、その比較は困難な事である。現
在、実際の賃金水準を比較する一般標準は、^{命を}教育水準

てゐない。實際日本で現金貸金外に、
 厚生の事業及
 家族の多量として支出する金額は、欧米で同様目的に支
 出する金額とあるやうである。産業上の進出として
 日本。貸金本家は、西洋の先進国に味はるが、労働手賃
 から教へられ、率先して厚生の事業を企圖し、労働運賃
 の機先を制して来たのである。一又厚生の事業は附加
 賃金の性質を有してゐる。之等諸要素を計算す
 入れば、日本の労働賃金の低廉さ、並びに生活水準の低
 さを測る西洋人一般な考へ方は相当な差をつけて来たであらう
 と思はれる。

日本の労働賃金の低廉であるのは、政府側の怠慢や資本
 本家側の労働者酷使に依る。次、諸国より乏しく、
 ちよつと思はれる。(一) 天然資源の貧弱及び資本の
 不足等、労働条件に根本的に影響を及ぼす。国内的
 諸原因 (二) 金般的に富むる家収入の僅少、特々下級
 官吏、事務員、庶民所得の僅少なる事、等労働

伴々一人多し収益力の低いこと。(三)全体として国家の

生活水準の低いこと。特に労働者生活水準の低いこと。

(四)天然資源豊富なる国々と同等の生活水準を得る

には、^(五) 労働者より引しい労働を要すること。(五)原料及

食糧の真價なること。及(六)地代^(地)賃借料の高價なる

こと。機械設備^(の)据附及一般建築^(造費)の高價なること。及高利率^(の)

等、労働以外の生産要素の低いこと。

三等諸要素が一緒になつて日本の労働条件減圧^(強カキ)

力とありて^(傾キがある)、^(地) 労働者から直接は日本の労力

働条件を低下せしめ、^(は) 一般農民の生活水準の低

いことである。

新^(し) 農^(の) 労^(の) 力^(は) 強^(い) 全部 農村の余剰人口によつて

供給不足のこゝろ、従つて産業に於ける労働条件を

評價するに當つては、^(曲居村) 労働者共曲居村の収入を考へ察する。

農村の労働者は、^(曲居村) 労働条件と之を自己の

携つてある労働の諸条件とを比較し、産業の労働者

列に加はるかどるかを決定するのである。貸本水側
 の立場としては、^{貸金を}田舎民を惹きつけるため、^{貸金を}差を附けて、大体
 小依曲屋の収入と同程な借入金に止めようとする。それで
 あるから之を曲屋村の生活水準は其傷条件評價の基準に
 なるのである。而して又曲屋村の水賃は明らに日本が最低の
 ものであるから、^{貸金を}産者も傷者も、状態は善からうとせしか
 無いのである。(第三章参照)

曲屋民の生活水準は斯くも低いのは彼等の賃金が低い
 故である。又彼等が怠慢である為でもない。更に彼等の
 田舎が貧弱である為でもなく、地主に搾取される為でも
 ない。むしろそれは単に土地と人口が過剰であるといふ
 事実によるのである。頭割りの耕地は非常に狭小である
 又人口増の同額の解決を得ずしては其傷者の生活水準
 引上げの希望は存し得ない。^{日本は}又同額の解決のためには、~~農~~
 人口を比しむると、^{日本は}庶領土を有する諸外国の感なきは、~~農~~
 田舎如何にぞと、大きく左右されるのである。

表三 労働者及農民、一人当り一月収入及支出

統計		調査家族 数	家族 人員数	一戸当り 人員数	一戸当り 労働人員数	一戸当り 非労働 人員数	一戸当り 労働収入 (円)	労働人員 一人当り収入 (円)	一戸当り 實際収入 (円)	一人当り 生活費 (円)
労働者	全体平均	3,210	13,196	4.11	1.23	2.88	92.92	75.54	91.38	22.23
	工場労働者	2,026	8,321	4.10	1.21	2.89	95.59	79.00	94.64	23.08
	鉱山労働者	447	1,955	4.37	1.35	3.02	98.31	58.01	73.84	16.90
	運輸関係労働者	416	1,561	3.75	1.14	2.61	104.08	91.30	98.56	26.28
	臨時雇	319	1,359	4.26	1.60	2.66	81.85	51.16	85.84	20.15
農民	全体平均	670	3,824	5.71	3.12	2.59	72.76	23.28	96.39	16.88
	自依農	130	764	5.88	3.06	2.82	81.72	26.71	109.?	18.65
	半自依農	323	1,884	5.83	3.22	2.61	76.35	23.71	100.63	17.26
	小依農	217	1,176	5.42	2.98	2.44	60.87	20.43	81.26	14.99

(編纂) 内閣統計局 家計調査 (1926年9月 - 1927年8月) = 依り。
 自依農、半自依農、小依農、別々家族調査並 = 収入、支出調査、場合
 = 同一ノラス、但シ僅少人等ハ 僅少ノ儘ニ 算入ス。

TITLE *Release Dec. 1161(4) Labor Organization and Legislation*

TRANSLATION BY *K. Nakajima* COMPLETED *May 26, 1947*

CHECKED BY *S. Makura* COMPLETED *May 26, 1947*

TYPED BY _____ COMPLETED _____

No. 1

Release 1161 (4) Violator by K. Nakajima Completed May 26, 1947

労働組合及労働法

(英文一巻一巻)

法律ニ依ラウト或ハ労働運動ニ依ラウト。現在

労働条件ノ改善ヲナシテモ効果ガ無ク。日本ノ工

業中労働者階級ノ特殊ナ構成事情ヲ考慮ニ入

レネバナラヌ。全口工場労働者ノ五十パーセント以上

女子労働者アリ、レモソノ過半数ハ結婚前

ノ二、三年ノミテ工場ニ働き娘達ヲノアアルカ

ヤウナ娘達ヲ説クテ労働組合ニ参加サセル事

ハ不可能ニ近イト思ハレル。

其ノ他モ日本ニ於テん労働運動ヲ低調トシ

レメントスル要素カアル。スナハチ小規模ナル企

業中団体ヲ包括スル組合ヲ組織スルカキハ問題外ニ置カレテ

ト言フ事實ヲアル。シカレニ一方、日本ニ現存ス

ル特殊ナ事情ノ爲、大規模ナ工場ノ効力

働者ハ資本家側ニ味方スル傾向ガ

アル。小規模工業ニ於ケル効力働条件ノ

水準ガ餘リニモ低キ爲ニ、大規模工場ニ於

ケル効力働条件ハ、絶對的ナ意味テハ決レテ

理想的ト呼ベテキモノデアルガ、小規模工業

ノソレト相對的ニ可成リ良ク見エルデアル。カヤウナ

譯テ、大規模工業ニ於ケル効力働、雇傭繼續性ノ保障

効力働時間、其他一般の待遇ガ小規模工業ニ

於ケルソレヨリモ優劣ヲ弁ルカニ見エルデアル。効力働者ハ

本家ニ對立スル爲ニ効力働組合ニ必ク加センヨリハ

ムレロソノ、備ヒ主ノ温情主義的ナ庇護ハ、
 擁護下ニ生活ノ保障ヲ托スル才ヲ好ムテアル。資
 本家ノ才テモ、他國ノ資本家ノ困難ナ立場ヲ
 見テ警戒シ、
 事集利益ヲ得ル才、努力債支拂ノ他ニ福
 祉ヲ娛樂ノ爲、便宜ヲ益々増ス事ニヨリテ
 努力働者由、此ノ態度ヲ促進セントスル。カヤウチ
 譯テドノ大規模工業デモ、共同消費組合、
 勤務手當、其他種々ノ現品支給ハ並普通ニ
 見ラレルデアル。

鐘淵紡績ノ如キオカレタ工場デハ、コレ等ノ
 附加的ノ當ノ爲ニ努力働者ハ、若シモ備ヒ主カラ
 與ヘラレル種々ノサーヴイスヲ便宜ニ對シ金ヲ拂
 フト考ヘテ見タナラズ、支給サレタ一月デ以テ實

際ハ現金ニ因テ支給サレタカノ如キ利益ヲ受ケ
テ井ル。

カヤウ次第デ日本ニ於ケル努力運動
ハ勢ヒ小規模工業ニ於ケルモノトナリ勝テテ
アル。併シソノ極ナ運動ハ他國ニ類例ナキ
或ル持質ヲ持ツテ居ル

一此等運動ハ利益ノモト大キテ部会ヲ本

質本家ヨリ手カラ労働者トキニ確保セント言フ目的

ニ向テノナサレテ中ルノテハナイ。之ハ

等ノ運動ハ労資聯合。否モツト精確ニ言フテ

ラバ雇主傭大ノ聯合ノ立場カラ。一般的

小規模工場ノ一般時條件ヲ改善セントスル

試ミニ過ラヌトイフ極ナ持質ヲ持ツテ居ル小

規模十電燈工場ノ状況ガソノ典型的ナモ
トアル。此ノ運動ハ小規模工場内、劇甚
十競争ヲ排除スル爲ニ行ハレタアル。罷業
ハ最低卸値ノ協定ヲ破リ工場ニ對シテ行ハ
レタ。

小規模工業ニ於テハ
二、雇主ト傭人間ノ社會的地位ハソレ程

大キク懸隔ヲ持ツテアル。雇主

自身ノ大低努力働者階級ノ出身テアリ、自身
身ノ傭人ト共ニ努力働ヲ續クニテ居ル者モアル。

三、雇主傭人間ノ金錢的結合ニモ増シテ家族制
度ノ情愛的結合ヤ、支配者ト被支配者間
師弟間、指揮者ト從者間ニ於テハ封建的

西朝鮮トイフガ如ク事實上更ニ重要ナル結

合関係が其の上ニアル。之等ハ現実ノ事實ナノ
デアツテ、單ナル神話的架空ノ話デハ無イ。以上

ノ様ナ結合関係並ビニ (二) 項デ前述シテ要素小

ハ決シテ努力運動ヲ促進スル助カトハナラナイ。

此ノ様ナ附加的關係ニヨリノ員ハサレル義務ノ爲ニ、

雇ヒ主ガ經濟的ニ窮境ニ面シタ時ハ雇ヒ主ノ備ヒ人

自身ガ給料ノ減額又ハ同給料デヨリ長時間

努力働スル事ヲ申シ出ナケレバナラヌ様ナ立場ニ

ナル。

(四) 日本ニ於ケル努力運動ノ目的ハ或ル一種ノ努力

働者^{後述}ニ無ク、一般普遍的ニ努力働者ノ福

祉ヲ増ス爲デアリ。日本ノ工業ハ歐洲諸

國ノ如ク段階的發達ヲナシテモハナク。

英國ニ於テハ ~~各~~ 各種ノ職人が夫々ノ同業組合ヲ作リテ居タトイフ經濟的段階カアツクガ、

日本ノ工業ハ一足跳ビニ革命ヲ行フタノ故ニ

以ノ勞働運動ハ農民層ヲモ洩ラサズニ

アラズル勞働者ニ利益ヲ與ヘントスル運動ト

イフ多クトル。

勞働運動ト言フ名ノ意味スル所是トハ ^{労働} 労働

組合運動ノミニ限ラレテハ居ナイ。 ^{産業} 産業

各部門ノ勞働條件改善トイフ目的ノ爲ニ

勞働者ヲ ^{部門別} 團體ニ組織スル ^{目的} 爲ニ ^{経済的} 經濟的社會

的 ^{情勢} 條件ヲ下セル。 ^{労働者} 勞働者ノ ^{経済的} 經濟要求カ

緊急的ニアル事及此所述ノ諸合關係ノ爲ニ本

質的ニ長期性ヲ帯ビ且ニ極力運動ハ低
調トスル價向カアル。

努力働條件ハ努力働該ニヨリテ改善

ニ得ルヤ？ 少クトモソレガ努力働法ノ目

的ナル答デアリソレテ過去ニ於テ或ル程度、

成功ヲ收メテ来タルデアリトシ、併シ今日、現

存ノ法律ヲ努力働條件改善ノ爲ニ適用スル事

ハ不可能ノ種ニ思ハレル。茲ニ於テ小規模工

業ノ價額が此ノ問題ニ於テ重要ナル役

目ヲ持ツテ中ノ事が再ビ明ラカニナル。

我々ハ努力働法が無効果デアル根本的原

因ハ或ル前提トシテ努力働法が起草サレタリ

前提として、本言は事実に先づ注意を向せん。

意識的ニモアレ、無意識的ニモアレ、過云ノ努力

御法ハ次ノ如キ假説ニ基キテナサレタ_二種ニ

思ハレル。

(一) 由辰業人ロハ工業業人ロト共ニ結局ヲ見レタリ

アニニナレトイフ假説。若シモコレガ真相ナリ

トスレバ、農民層_{ニ見レル}ヲトメヤナル特殊ノ状態ヲ

考慮ニ入レテ、居ナイ_{農村}努力御法式、田舎ノ_{農村}及ビ一般ノ

働者階級ノ状態改善ニ成功シタデアラウ。其

國デハコレハ理論、現実共ニ眞実デアラウ。

(二) 由辰民ヨリモ工業業努力働者ノ状態ノ方がヒドク

モノデアルカラ、先づ工業業努力働者ノ状態ヲ

改善スル事ニカヲ入レネバナラヌトイフ假定。

(三) 小規模工業業ハ時間ノ経過ト、自身ノ發展ニ

ツシテ大規模トナルトイフ假定。故ニ努力働法

ハ大規模工業業ニ適用サレル様ニ起草サレネハナ
ラヌト。

以上ノ假定ニ基ツキテ起草セラシク努力働法

ハ自然ト工業努力働者ノ状態ノ問題ニ集中サレ

農業者ノ問題ヲ考慮外ニ置イタ。現状

カ之事ノ前提ト一致コト居タ限リ之事ノ法律

ハ何等カノ効果ヲ與ヘタ。然レ此ハ根本的

事情ニ変化ガ起ツタメテ今ヤ努力働法改

訂ノ必要ガ考慮セラレル様ニナツタ。

後進発展の結果、工業労働者問題、解決
 ハスベテ農民の窮境、救済ト非常ニ交錯
 レタ関係ヲ持ツテキルテ、農民ノ状態ヲ考
 慮外ニ置ク法律ハ此ノ問題ト根本的ニ取
 組ニテキルテハ無キト云フ事ガ判ツテ来リ。
 更ニ小規模工業ハ大規模工業ノ幼兒的段
 階ニ非スシテ、過剰人口ト云フ避クベカキル禍
 ヲ持ツテ居ル日本ノ事情ニ巧ニ適合シテ
 発達シテ来タ一面ヲアラハシテ成人デアリ、
 過剰人口ノ存スル限り小規模工業ハ日本ニ存
 在スベキモノデアル事ガ判ツテ来タ。

此ノ様ナ日本ノ経済的社会的特殊性

ノ認識ヲ缺イタカ爲ニ 現存ノ法律ガ

一般的努力條件ノ改善ニ関スル限り 効果

無キモトナワタムテアタタク 現現在ノ場

立場法ヲ明ラカサレ一夫ニ缺陷ハ畢

操作ヲ制限スルニ由ル努力者才人等

ノ小規模工場ヲ同法ノ適用外ニ果シ

テキル多クソノ適用範圍如非常ニセマシテラズ実テ凡

カ事ヲテカレルニカウテ法律ヲ実施ス

ルニハ、ソノ適用外ノ小工業ノ發展^{ヲ獎勵ス}ニ

條件ハ必然的ニヒトイモテアルカラ、一般ニ

工業ニ於ケル努力條件ハ一悪化スル傾向トナル。

其ノ上、此ノ法律ノ適用サレル工場ノ中テサレハ

監督取締りが困難な極々様
 非常ニ多メ敷ノ小規模工場が存在スル為
 三、其ノ実施ハ決シテ容易ナル事柄ナ
 ハ無イ。

ソレカト言フテ、アラエル大キサト種類ノ
 工場ヲ包括スル最低賃銀及最大努力働時
 間ニ関スル法律ヲ実施スルトシテ、^{トハ}既ニ此事
 自身ガ不可能デアラウ。
 況ニヤ、^{由居}田舎ノ民

ニハ努力供給者ガ過利ヲ受テ、^為法的
 最低標準以下ノ賃銀ヲ大々喜ビテ働
 クト言フ事^{トハ}ナラズ、^{實ニ}殊ニ然リテアル。

TRANSLATION BY

Mishida

COMPLETED

May 26, 1947

CHECKED BY

Tetsuji Fujisawa COMPLETED

May 26, 1947.

① *Seikoku (Mits)*

英文 (二一四頁)

其事情の下にあるは

日本もその正しい政策は唯に

工場法として 現在よりより多分に包括にするのみならず、
農業

及小工業に ^{を衝く} 諸困難の根本 ^{を衝く} 連動しやうな社会

産業政策を用意し、斯くして過剰人口状態を克服し

労働条件は関する 法定最小基準の適用が成功する基礎を

用意するにありと見られるをあります

円貨の低落

円貨の低落は日本政府側の 輸出を刺激せんための意識的努力 ^{試み}

であったと云ふ一部からの 叫びがあります。併し其 ^{情勢} 衝動を 験へて

見れば それら 政府側の 計画的努力によると云ふより寧ろ

政府側の 統制去来ない要素に より ^{由来して居たことか}

わがると思はれます。

一九二一年（大正十年）頃以来 通貨制度に關する日本政府

の根本政策は 舊平價を金本位に復帰することでありました。

併し一九二三年（大正十二年）及一九二七年（昭和二年）の金融恐慌

の去來の爲に

夫自体

部分的にはかる政策の

固有の

先其能不健全性を及ぼ

一九二三年（大正十二年）の震災火害^{（を含ま）}他の原因に由るをありますが、その

の爲めに 其企圖せられた政策は 具現化するのに 長年月を要しました。

其間にあつて 商品貿易の逆調の壓迫の下に 円為替の價值は

絶へず下落の傾向にありました。併し 円の平價を回復する意

圖を以て 始終に居る 政府に取つては 此は如何なる犠牲を

拂ふも防止しなげればならぬ 情勢^{（情勢）}ありました。其目的の爲めに用ゐらるべき

主な 武器は 國際法濟をなすべく 海外に保有せられ居る^{（リキ）} 金本位

でありました。一九一九—一九二九年（大正八年—昭和四年）の十年間に於きま

支拂に使用せられた。此在外正貨の額々八億円（舊平價の円とす）に達した。加へて、一九二二年（大正十一年）以来、同様、目的のための

外國次貨本の輸入は約七億五千万円に達した。簡單に言はば十五億

五千万円の巨大な金額が円の下落を防ぐために、費消せられた

のありました。莫々外國為替市場に於て活潑であらうと思ふの円價に

及した効果も亦看過さるべきではありません。

其結果として、輸入超過が金の輸出を導き、物價水準を引下げるとか、又輸入

超過が為替相場を落潮を導くとか、を通じての輸入超過の自己調整力は

起りませんでした。斯くして輸入超過は減少せず、而して日本に於ける物價水準

も亦比較的高位に維持せられたことがあります。

斯かる方法に於て、円價は人為的に高位に保たれた。これは、円と

例(一) 磅との購買力平價によつても指し示せらるべきや 一九二七—三一年

(昭和二年—六年)の期間に於て 磅復との關係に於て円の理論的價值を

購買力平價より計算(致) 特(一) 九片強でありしやが 實際價值は

二三・四片も少くありきや

然しこの不健全な状態は長續きとす 一九二九年(昭和四年)迄に

在外正貨のしたかたる沽湯と外國資金の乏 困難とは日本と

局面を巨枚とす 速やかなる措置を取らば必要と強要して居りし

デフレか円の平價切下かの二つの選擇に直面して 政府は才一の選擇を

取りよめた、去は過去幾年月における一貫した目的 一九三〇年

(昭和五年)一月日本は金本位に復帰した。

併し下り、僅々五ヶ月間の為替相場の一割六分の騰貴の結果は明らかに

破壊的^{dingy}の^{dingy}。物價は直ぐ暴下^{dingy}落^{dingy}した。此重荷に加へて世界的

不況の悪い影響音が其デフレと物價下落の總て。悪結果と随伴し

添加せられ^{致命的打撃}た。特に不幸であつた。其時大英帝國が金本位と

離脱し一九三一年(昭和六年)九月の磅^{通貨}價^{通貨}復^{通貨}の崩落の形に於て与へられた

日本政府が去程の努力が回復せられた金本位維持。政府側の

総ての努力は金や放棄さ^{水なけいれはならなかつた}された。そして一九三一年(昭和六年)

十二月に内閣更迭の直後金輸出禁止は再び課せられた。あり

ヨリ

円の減價は豫期されて居^{併し日本では殆んど誰も實際に起るや}た。併し

うな下落は豫言して居^{満洲事変、重大發展、上海事変、救済}た。

國際聯盟との懸念なる關係、政府借入、増加と共に日本は前例なき

政治的財政的危機に投じられた。心配せられたのは、内は匡救すべから

日本産業の最近の発展に於ける特質

生産高を以て、日本産業は一九二一年（大正十年）の一〇〇〇より一九三四年

膨脹

（昭和九年）には一八〇〇に達した。若し物價下落を計算に入れば

實際には一九三四年（昭和九年）には二六九〇に達した。

併し全生産高の觀察から離れて、現在の産業に道を

現在の發展を印附する

其の事は日本に於ける

重工業の買込の推移と他の特徴がある

の道を開いた

産業的發展の道は繊維工業であり、過去数年の内に

活動の中心は重工業（冶金、機械製作、及化学）へ移り来た。

生産高はつと云は、此等所謂重工業は、今や全工業生産高の四割

四分を占めて居る。一九二一年（大正十年）には唯の二割五分であり、

同じ期間、紡績や産高は、當分の日本産業の全生産高の四割

の地位より三割二分に落ちた。従って全生産生産高の

比率より一は紡績は下落の傾向を取りました。或程度は日本は

重工業國、體裁を爲すにありませぬ。而して日本は日本の肩鉄及他の

金屬の大量購入の理由はなればならぬとありませぬ。

日本に於ける現在の産業發展のモウ一つの特徴は低級工業の修階

からより高度へより複雑な工業への躍進にありませぬ。完成品の輸出は

今や全輸出額の六割を占めて居ります。

最後の特徴は産業は外國市場を目標に生産して居るにありませぬ。

夫は今までもと其原料に対し又製品の販売に対し海外市場

に依存するやうに居る事居多し。これは特に繊維工業の場合に於いて

あり、該工業は其生産高の五割五分より八割以上を外國に輸出

して居るにありませぬ。

第四表：各産業投下資本額表 (單位 百萬円)

種 別		1919 - 21年平均 (大正8 - 10年)		1926 - 8年平均 (大正15 - 昭和3)		1934年 (昭和9年)		1935年 (昭和10年)	
運輸業		446	(11.7)%	398	(25.3)%	223	(16.7)%	133	(9.3)%
鑛業		226	(5.9)	39	(2.5)	178	(13.3)	118	(8.3)
電氣事業		343	(9.0)	354	(22.5)	213	(16.0)	103	(7.2)
製造工業	化學工業	200	(5.3)	125	(7.9)	211	(15.8)	400	(28.0)
	機械工業	100	(2.9)	23	(1.5)	67	(5.0)	55	(3.9)
	金屬工業	61	(1.6)	18	(1.1)	77	(5.8)	80	(5.6)
	小計	371	(9.7)	166	(10.5)	355	(26.6)	535	(37.5)
	紡織工業	341	(9.0)	66	(4.2)	102	(7.6)	32	(2.2)
	其他	435	(11.4)	200	(12.7)	93	(7.0)	116	(8.1)
小計	1.147	(30.1)	431	(27.4)	550	(41.2)	682	(47.8)	
其他		1.644	(43.2)	353	(22.4)	171	(12.8)	390	(27.3)
總計		3.806	(100.0)	1.575	(100.0)	1.334	(100.0)	1.427	(100.0)

日本銀行發行「銀行會社投下資本額」=依此

中興文二五二六頁

第六表 日本産業の發達 (産業別)

	紡織工業		金屬		機械及工具		化學		計	
	1921	1934	1921	1934	1921	1934	1921	1934	1921	1934
	生産額 (單位 千円)	2,336,907	3,167,756	250,099	1,496,793	568,322	1,159,168	5,88	1,480,784	1,327,209
職工數	937,442	969,320	74,142	184,682	176,721	314,669	08,754	192,270	359,617	691,621
工場數	20,196	24,399	2,789	6,610	4,648	9,181	2,729	4,313	10,366	20,104

比率

生産額	44.7	33.7	4.8	15.9	10.9	12.3	9.7	16.0	25.4	44.2
職工數	57.3	44.8	4.5	8.5	10.9	14.5	6.6	8.9	22.0	31.9
工場數	40.9	30.3	5.6	8.2	9.4	11.4	5.9	5.4	20.9	25.0

商工省發行「工場統計表」=310

第五表 日本産業の発達

	株式會社 資本金額 (單位 百萬円)	生産額 (單位 百萬円)	雇傭労働者數 (單位 千)	工場數 (單位 千)
1921	8,116 (100)	5,227 (100)	1,636 (100)	49 (100)
1925	9,525 (117)	6,789 (130)	1,808 (111)	49 (100)
1929	11,754 (145)	7,759 (148)	1,825 (112)	60 (122)
1931	11,854 (146)	5,175 (99)	1,660 (101)	64 (131)
1932	11,890 (147)	5,982 (114)	1,734 (106)	67 (137)
1933	12,339 (152)	7,871 (151)	1,901 (116)	72 (147)
1934	13,441 (166)	9,390 (180)	2,163 (132)	80 (163)

商工省発行「工場統計表」及び「會社統計表」ニヨル
拾取内數字ハ指數ヲ示ス